

政治・外交の不透明性にもかかわらず良好なトルコ経済

経済調査部 研究員 潮田 玲子
reiko_ushioda@iima.or.jp

トルコでは、2017年4月16日に実施された国民投票の結果、憲法を改正し、大統領に強力な行政権を付与することが決定された。エルドアン大統領は、2019年に行われる3つの選挙を前にして、それらを意識した政治的な弾圧および集票活動を展開している。また、米国との関係が悪化するなど外交面でも不安定さが増しているが、経済への大きな悪影響はみられない。

本稿では2017年7月以降の国内外の情勢を中心に主要経済指標も振り返りつつ、トルコが抱える政治的・経済的な問題点を整理したい。

1. 2019年の大統領選に向けた国内政治の動き

トルコでは、これまで非常事態宣言の名のもとで、2016年7月のクーデター未遂事件の首謀者とされるギュレン¹派の掃蕩だけでなく、与党公正発展党（AKP）および大統領の反対派に対する言論統制までが強化され、これまで多くのメディアやジャーナリストが弾圧されてきた²。また、エルドアン大統領は2019年の地方統一選、大統領選、議会選挙に向け、①選挙法の改正、②閣僚級の人事刷新、③AKP執行委員会メンバーの若返り、④選挙に不都合な首長の更迭、⑤野党議員の拘束など、あらゆる手段で自身に有利な支持基盤固めを行ってきた。野党の民族主義者行動党（MHP）は2018年1月10日、早くも自党からは選挙候補者を出さず、エルドアン大統領を支持することを表明した。

そのようななかMHPを離党し「優良党（IYI）」を結成したメラル・アクシェネル氏が選挙戦に立候補することを表明した。選挙に向けた第一の公約として、彼女は「大統領制の廃止および議院内閣制の復活」を掲げている。アクシェネル氏は敬虔（けいけん）なムスリムで、かつてエルバカン政権のもとで1996～1997年に内相を務めた経歴があることから、大統領に不満を抱く勢力の支持を得て有力な対抗馬になるのは間違いないであろう。

一方、国内の世論調査によると、国民の今一番の関心事はテロ対策ではなく「経済」である。エルドアン大統領がより多くの支持を集めるため、これまで以上にトルコ中央銀行に対し政策金利の引き下げを強く促したり、バラマキを実施したりすることが懸念される。

¹ エルドアン大統領がクーデター未遂事件の首謀者と断定する人物。1999年に米国に亡命。

² 2018年1月9日、クーデター未遂事件以降6度目の非常事態宣言の延長が行われた。

2. 改善しない対米関係

米国を外交上の重要なパートナーとして接してきたトルコは、とくにここ 1、2 年は対米関係で難しい局面を迎えている。米国に亡命しているギュレン師の身柄引き渡しの問題がクーデター未遂事件後に発生したことをきっかけに、2017 年 4 月の国民投票終了後頃より両者の関係が急速に悪化し始めた。

まず 5 月に、トルコ政府の度重なる支援見直し要請にもかかわらず、トランプ大統領はトルコがテロ組織と認定するクルド人民兵組織（YPG）³への武器供与を承認した。11 月にトランプ大統領が武器の追加供与の停止を約束したが、いまだ実行に移されていないことにトルコ政府は不満を抱えている。12 月にはトランプ大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と認定すると宣言し、トルコの反発を招いた。2018 年 1 月になると、今度は米司法当局が対イラン経済制裁違反の容疑でイラン系トルコ人実業家ザラブ氏、および関与したとされるトルコの国営ハルクバンクに対し有罪判決を言い渡した。多額の制裁金が科される可能性など、今後の米国による処置が注目される。

さらに 1 月 20 日には、トルコは米国から自制を求められたにもかかわらず、「オリーブの枝作戦」と称しシリアに軍事攻撃をしかけた。シリアのイスラム国（IS）掃討作戦で米国と協力したクルド系の組織がシリア内で勢力を伸ばしており、トルコ国内でクルド自治区独立の機運が高まることへの危機感を覚えたためである。なお、建前上の攻撃の目的は、トルコとの国境地帯であるシリア北西部のアフリンよりテロ組織 IS、PYD、YPGなどを掃討し、トルコの友好国や同胞の地の人々を弾圧から解放することである⁴。攻撃開始からわずか数日で、トルコは 150 カ所以上もの YPG 拠点を攻撃したと報じられている。

トルコのアフリン攻撃に対し、イランおよびエジプトが懸念を表明したのに対し、英国、フランス、オランダ、カタール、アゼルバイジャンは支持に回った。また、トルコより事前通告を受けていたロシアは攻撃を容認しており、さらに「米国による（YPG への武器供与などの）無責任な態度がシリアの和平交渉やジュネーブ交渉を脅かしている」と米国政府を非難した。なお、北大西洋条約機構（NATO）はトルコが主張する「テロに対する脅威」からの攻撃であることに理解を示したほか、国連からもトルコに対する非難の言葉は出なかった。このように、トルコの行動を支持する国は多く、米国政府も懸念を示しつつも、最終的に、マティス国防長官が「IS との対立がトルコ国内にも及ぶのではないかと懸念するトルコ側の気持ちは理解できる」と発言するに至っている。

3. 引き続き良好な経済

トルコは、国内政治および外交がともに先行き不透明な状態にあるが、これらとは裏腹に、経済は総じて良好である。

まず世界経済の回復基調を主因に、輸出が順調に拡大している（図表 1）。欧州連合（EU）向けを中心に拡大しており、トルコ輸出業者会議（TIM）は、2017 年の輸出総額が政府目標を超える 1,573 億ドル相当になったと見込んでいる。

³ シリアのクルド人組織・民主連合党（PYD）の軍部組織。トルコは PYD も YPG もテロ組織として認定。

⁴ <http://www.hurriyetdailynews.com/operation-olive-branch-targets-terror-groups-in-syria-turkish-deputy-pm-126147>

図表1:輸出額の推移

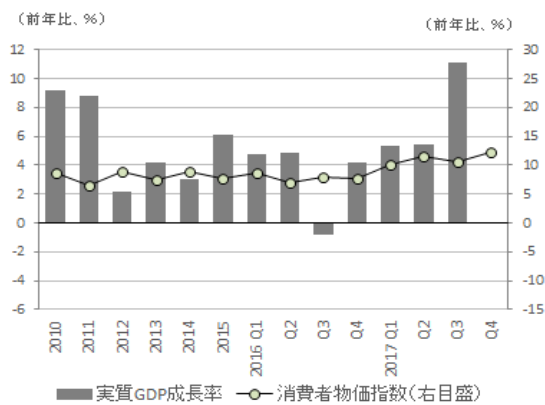


2017年7-9月期の実質GDP成長率は前年比11.1%と大きく上昇した(図表2)。トルコ政府は3月に発表した中小企業支援策⁵が功を奏し、とくに機械・機器への投資が前年比15%も増加したためだと前向きに評価している。

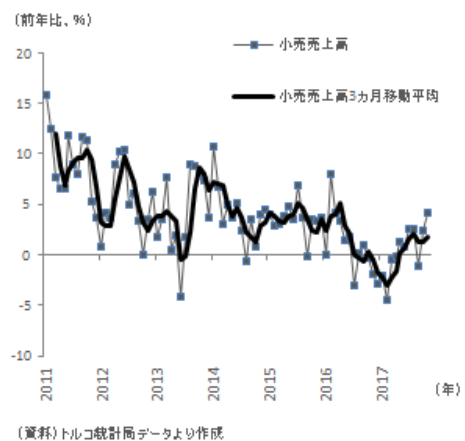
ただしこの実質GDPの高い伸びは、比較基準となった2016年の同期の実質GDPがクーデター未遂事件の影響で2015年比でマイナス成長となるほど大きく落ち込んだことが影響している⁶。トルコ政府による「世界で最も早く経済が成長している」という誇張した発表は、注意をもって聞くべきである。

2017年の実質GDP成長率は、家電を対象とした税減免などの政府主導の景気刺激策により個人消費が堅調に伸び(図表3)、また、投資意欲が回復したことから6.0~7.0%(IMF予想では5.1%)を記録するとトルコ政府はみている⁷。

図表2:実質GDP成長率と消費者物価指数



図表3:小売売上高および3か月移動平均



また、2017年初頭に11.8%まで上昇した失業率は、2017年2月に政府が発表した雇

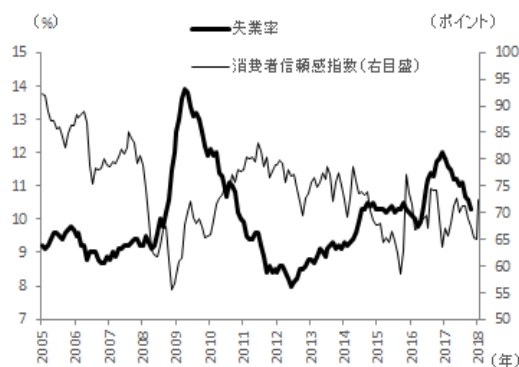
⁵ 信用保証基金を通じ、銀行からの融資を受けられない中小企業に2,500億リラ(650億ドル相当)まで貸し出すもの。

⁶ 12月12日 Financial Times、INTERNATIONAL 欄

⁷ エルヴァン開発相による。

用推進キャンペーン⁸により低下を続けている（図表4）。

図表4:失業率および消費者信頼感指数



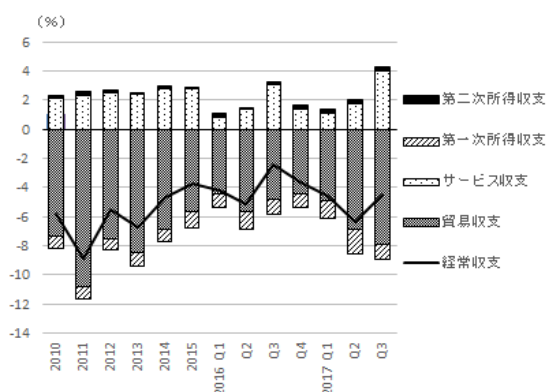
(資料)トルコ統計局データより作成

ただ、2017年の消費者物価指数は10%を超える水準で高止まり、とくに10-12月は12%台と2004年以降で最も高い上昇となった（前掲図表2）。トルコ中銀が設定するインフレーションターゲット（5%）からは程遠く、中銀は12月、政策金利である後期流動性貸出金利⁹を12.75%（0.5%増）に引き上げた。

「双子の赤字」も改善の目途がたたない。経常赤字は、2018年7-9月期こそサービス収支の黒字の増加により縮小したものの、それまでは堅調な国内消費とリラ安による輸入の増加を主因とする貿易赤字の拡大により拡大基調にあった（図表5）。

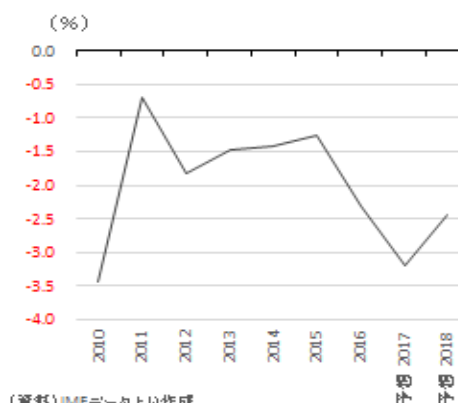
財政収支（一般政府）は、既述した景気刺激策による歳出の増加により悪化している（図表6）。中央政府の支出だけで前年比58%増を記録しており、信用保障基金は既に2,210億リラ（582億ドル）分が使用され、追加融資の余裕がない。また、政府は失業対策として2018年に11万人もの契約社員を公務員として雇用する考えを示しており、今後そのための多額の財政支出が予想される。

図表5:経常収支とその内訳の対名目GDP比



(資料)トルコ中央銀行データより作成

図表6:財政収支(一般政府)の対GDP比



(資料)IMFデータより作成

⁸ 雇用基金が34億ドル相当を拠出して200万人分の職を創出することが目的。新規に雇用された従業員1人あたりに1年間、社会保障費などの保険料を支払うことで、企業の雇用負担を半分に減らすというもの。
<http://www.hurriyetdailynews.com/erdogan-says-high-interest-rates-are-tool-of-exploitation-113505>

⁹ 4つある政策金利のうちの1つ。

政治・外交の不透明性や、高インフレおよび「双子の赤字」の拡大にもかかわらず、トルコ経済は底堅い成長をみせている。ただ、この成長の根幹にエルドアン大統領によるバラマキや低い貸出金利があることを考えると、トルコの経済および財政は危ういバランスの上に成り立っており、引き続き状況を注意深く見守る必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>